



本会が刊行する論文誌について

中山泰一 | 電気通信大学

本会の 12 種類の論文誌

本会では、現在、表-1 に示す 12 種類の論文誌（2つの基幹論文誌「ジャーナル」、「JIP」と、10種類の「トランザクション」）が刊行されている。本稿では、本会の論文誌の概要、最近の論文誌の投稿件数や採択率、「ジャーナル」と「JIP」の編集体制、編集にあたっての課題を述べる。

1979年に本会の学会誌を「情報処理学会論文誌」（「ジャーナル」）と「情報処理」の2つに分けることが行われている¹⁾。また、同時期の1978年に「JIP」の刊行が始まっている²⁾。その後、「ジャーナル」に和文論文と英文論文の両方が掲載される時期があったが、2008年以降は、和文論文を「ジャーナル」に、英文論文を「JIP」に掲載するようになり、現

在の「ジャーナル」と「JIP」の2つの基幹論文誌が刊行される形になっている。

また、1998年に研究会の編集による論文誌の刊行が始まり³⁾、現在は、10種類の「トランザクション」が刊行されるようになっている。

それぞれの論文誌の対象とする分野としては、「トランザクション」は、編集を担当する研究会の研究分野である。それに対し、本会の基幹論文誌の「ジャーナル」と「JIP」は、本会の全分野を対象としている。なお、「ジャーナル」と「JIP」では年間で十数件の特集号を企画しており、特集号ではそれぞれの企画ごとの研究分野を対象としている。

12種類の論文誌は、表-1に示すとおり、情報学広場、J-Stage、または、SpringerOpenにおいて電子的に刊行されている。「TBIO」、「TSLDM」、「CVA」

表-1 本会が刊行している論文誌

雑誌名 (通称)	刊行される場所	オープンアクセスになる時期
情報処理学会論文誌 (ジャーナル)	情報学広場	掲載2年後
Journal of Information Processing (JIP)	J-Stage	掲載直後
情報処理学会論文誌: プログラミング (PRO)	情報学広場	掲載2年後
情報処理学会論文誌: 数理モデル化と応用 (TOM)	情報学広場	掲載2年後
情報処理学会論文誌: データベース (TOD)	情報学広場	掲載2年後
情報処理学会論文誌: コンピューティングシステム (ACS)	情報学広場	掲載2年後
情報処理学会論文誌: コンシューマ・デバイス & システム (CDS)	情報学広場	掲載2年後
情報処理学会論文誌: デジタルコンテンツ (DCON)	情報学広場	掲載2年後
情報処理学会論文誌: 教育とコンピュータ (TCE)	情報学広場	掲載2年後
IPSI Transactions on Bioinformatics (TBIO)	J-Stage	掲載直後
IPSI Transactions on System LSI Design Methodology (TSLDM)	J-Stage	掲載直後
IPSI Transactions on Computer Vision and Applications (CVA)	SpringerOpen	掲載直後

情報学広場: <https://ipsj.ixsq.nii.ac.jp/ej/>

J-Stage: <https://www.jstage.jst.go.jp/>

SpringerOpen: <https://ipsjcva.springeropen.com/>

を除く7つのトランザクションに投稿された英文論文は、採録が決定されると「JIP」に掲載される（トランザクションにはプレプリントが掲載される）。

論文がオープンアクセスとなる時期は、和文論文は掲載2年後、英文論文は掲載直後である。英文論文が掲載直後にオープンアクセスとなることは本会の論文誌の特徴で、著者が行った研究成果を早く世の中に知ってもらうことに役立つと考えられる。

投稿論文数と採択率の推移

投稿論文数と採択率の推移を図-1、図-2、図-3に示す。「ジャーナル」、「JIP」、「トランザクション」のいずれも、採択率の平均は45%～50%程度である。投稿論文数は2017年度で、「ジャーナル」、「JIP」、「トランザクション」のそれぞれ、398編、135編、304編であった。

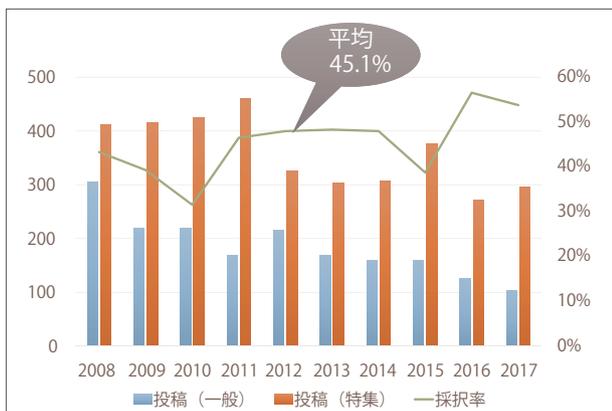


図-1 「ジャーナル」の投稿論文数と採択率

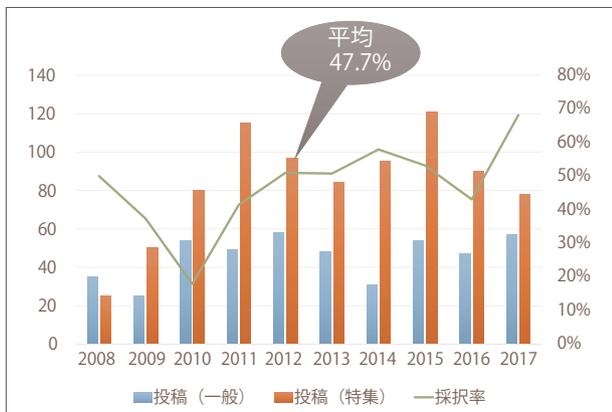


図-2 「JIP」の投稿論文数と採択率

論文誌の編集体制

本会が刊行する12種類の論文誌ごとに、編集委員会が設けられている。「トランザクション」の編集委員会は、編集を担当する研究会から選出された委員で構成され、それぞれの論文誌で定められた編集方針に基づき編集をしている。

以下、「ジャーナル」と「JIP」の編集について述べる。本来、「ジャーナル」と「JIP」は別の論文誌で、2つの編集委員会が設けられているが、編集委員は共通しており、編集委員会も同時に開催されている。つまり、「ジャーナル/JIP編集委員会」では、和文論文と英文論文とを合わせて審査している（筆者は、「ジャーナル」の編集長であるが、「JIP」の審査にも同席している）。

「ジャーナル/JIP編集委員会」には、基盤グループ、ネットワークグループ、知能グループ、情報システムグループの4つのグループが設けられており、投稿論文はその分野により、4つのグループのいずれかで査読される。各論文の査読には1名の編集委員と2名の査読委員が割り当てられる。2名の査読委員の査読結果を基に編集委員がメタ査読を行い、編集委員会ではこの3名による査読結果を丁寧に点検し、合議により「採録」、「条件付採録」、「不採録」を決める。「条件付採録」の場合にはどのように修正すれば採録となるかの条件を著者に示す。「不採録」の場合には不採録の理由と、どのような



図-3 「トランザクション」の投稿論文数と採択率



点を改善すれば採録につながるのかを著者に返す。

「ジャーナル／JIP 編集委員会」は、まず、グループ会議で審査を行い、続いて、編集長、副編集長、各グループ主査と副査から構成される幹事会で審査を行っている。グループ会議と幹事会は対面による会議が8月を除く毎月開催されている (図-4)。

論文誌の編集にあたっての課題

論文誌の編集にあたっての課題としては、まず、投稿論文数を増やすことがある。本会の研究分野の研究を活性化するためには、多くの投稿論文が集まるのが重要である。前述のように、2017年度で合計837編の論文が投稿されているが、この数を増やしていくための工夫が必要である。「ジャーナル」と「JIP」に関しては、適切なテーマで特集号を企画することなどが求められている。

また、「不採録」の判定となった論文について、どのような点を改善すれば採録につながるのかを著者に丁寧に説明し、著者に修正した論文を再度投稿していただくようにすることも重要である。

最近、増えて来ている問題として、投稿論文の中に、二重投稿や剽窃の疑いがあるものが見られることである。そこで、本会では、2016年に論文誌編集規程を改訂するとともに、本会 Web ページに「二重投稿・剽窃・盗用に関するよくある質問」を掲載した⁴⁾。また、



図-4 「ジャーナル／JIP 編集委員会」に出席した委員 (2019年5月9日撮影)

本会の論文誌では、国際会議の予稿集等に掲載された著者自身の予稿の一部を流用して投稿することが認められているが、その際には、公表された自己の著作物の一部を流用していることを明確にするために、投稿論文内で原典を適切に引用しておかなければならない。本年(2019年)6月には、そのことを明確にするように論文誌編集規程を改訂している⁵⁾。

本会の論文誌への投稿のお願い

今号の895ページからの記事で紹介したように、筆者が最初に論文を投稿したのは本会の論文誌で、大学院在学中であった。論文誌への投稿を通して、大学院での研究成果がしっかりまとめられたことを感謝している。

本会の論文誌に投稿される論文が増え、優れた研究成果がさらに多く掲載されていくことは、本会の発展にとってとても大切なことである。とくに、若い会員の皆様に、ぜひ本会の論文誌に投稿していただきたいと願っている。

参考文献

- 1) 中田育男：会誌を皆のものに、情報処理, Vol.19, No.12, p.1119 (1978).
- 2) Hosaka, M. : President's Message, Journal of Information Processing, Vol.1, No.1, p.1 (1978).
- 3) 戸田 巖：新しい論文誌 (研究会論文誌) の発行について、情報処理, 会告, Vol.39, No.2, p.21 (1998).
- 4) 論文誌編集規程の改訂について, https://www.ipsj.or.jp/journal/info/jour_topics/topi49.html
- 5) 論文誌編集規程の改訂について, https://www.ipsj.or.jp/journal/info/jour_topics/topi54.html

(2019年6月17日受付)

中山泰一 (正会員) nakayama@uec.ac.jp

1988年東京大学工学部計数工学科卒業。1993年同大学院情報理工学専攻博士課程修了。現在、電気通信大学大学院情報理工学研究科教授。本会では、論文誌ジャーナル編集委員会編集長、初等中等教育委員会副委員長などを務める。2014年度本会学会活動貢献賞、2016年度本会山下記念研究賞、2017年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞受賞。本会シニア会員。